

〔 論 文 〕

共働き家族における夫のワーク・ファミリー・コンフリクトと 妻の相対的資源 — 12歳以下の子どもをもつ 夫の性別役割分業意識を媒介とした利益仮説モデル

中 川 ま り

要 旨

研究の目的は、12歳以下の子どもをもつ共働き家族の夫311名を対象に、夫婦収入に占める妻の収入割合が多くなることで夫の性別役割分業意識を非伝統的にするのか、さらにそれを媒介して夫のワーク・ファミリー・コンフリクトを低くするのかということ明らかにすることである。方法は二次データを用いた共分散構造分析である。分析の結果、妻の収入割合が多いほど、夫の性別役割分業意識はより非伝統的になり、それを媒介して夫のワーク・ファミリー・コンフリクトが低くなることが明らかになった。しかし妻の収入割合と夫のワーク・ファミリー・コンフリクトとは直接の関連が見られなかった。分析結果から、妻が稼得役割を担うことで夫は稼得役割が軽減され、よって夫は非伝統的な性別役割分業として家庭役割を担うという認識をすることにつながり、結果として家庭役割を認識することで、ワーク・ファミリー・コンフリクトを低めることが示唆された。

キーワード ワーク・ファミリー・コンフリクト 性別役割分業意識 妻の収入

I. 問題の所在と目的

日本の共働き家族は年々増加しているが、1997年以降は男性雇用者と無業の妻からなる世帯を上回り、2013年には共働き世帯が1065万世帯、片働き世帯が745万世帯となった（内閣府 2014）。家族において妻が労働力化して収入を得ることは、妻が稼得役割を獲得し、さらに妻が収入という資源を持つことを意味する（Blood & Wolfe 1960）。このように妻が稼得役割を担うようになって、内面化した性別役割分業規範によって、妻が家事・育児を一方的に担い、夫の家事・育児分担が緩やかにしか進まないことが指摘されてきた（中川 2010）。しかし近年の共働き家族では、夫が家事・育児を担うことが求められ、職場では長時間労働が恒常化する中で、夫も「仕事のために家事や育児が

できない」という仕事から家族への葛藤意識（以下、ワーク・ファミリー・コンフリクト）を抱くことが明らかにされている（松田 2006a）。

このような背景において、近年の子育て期の共働き家族では、夫の家事・育児時間がわずかに増加しているという調査結果が報告されている。『第5回全国家庭動向調査』（国立社会保障・人口問題研究所 2014）によれば、常勤の妻が夫に家事を「期待する」と回答した割合は全体の46.5%、育児に期待する妻は63.0%と多くの妻が夫に家事・育児を期待している。同様にパート勤務の妻が夫に家事を「期待する」割合は全体の29.9%、育児に期待する妻は47.4%である。家庭を優先した働き方をしているパート勤務の妻であっても、約3割は夫に家事・育児を望んでいる。これを受けて夫の家事・育児時間は増加し、共働きであり子どもをもつ夫の家事・育

児時間は、2001年には26分であったが、2011年は39分と増加している。同時に仕事時間も増加傾向にあり、2001年には8時間2分であった夫の仕事時間は2011年では8時間30分となり、この10年間で共働き家族の夫は家事・育児と仕事の両方の時間が多くなっている（国立社会保障・人口問題研究所 2014）。この調査結果からは、共働き家族の夫は家庭役割としての家事・育児時間をわずかに増やしているが、同時に職場での仕事時間も増加していることがうかがえる。生活時間における夫の家庭役割の分担と労働時間の増加を見ると、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトがどのような影響を受けているのかは着目すべき問題である。

次に男性の仕事と家庭に対する性別役割分業意識については、長期的な傾向としてより非伝統的になっていること、また妻の就労や性別役割分業意識から影響を受けることなどが明らかにされている。『平成23年版男女共同参画白書』（内閣府 2011）によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成する男性の割合は、1979年の72.6%から2009年には45.9%と減少した。この結果から男性の半数以上が性別役割分業を支持していないことを見てとることができる。また先行研究では、夫婦間で性別役割分業意識が相互に影響しあうこと（Greenstein 1996）が明らかにされている。そして夫婦間での性別役割分業意識の相互影響に関連して、Zuo & Tang は、妻の就労によって夫は稼得役割が軽減されるために、非伝統的な性別役割分業意識になるという「利益仮説」を示した（Zuo & Tang 2000）。

これらをふまえ本研究では、子どもをもつ共働き家族の夫を対象に、妻の相対的資源としての収入と夫の性別役割分業意識が、他の要因とともに夫のワーク・ファミリー・コンフリクトにいかに関連するのかという点について明らかにすることを目的とする。なお、相対的資源とは、収入、学歴、年齢などの資源について夫婦間での比較や割合などを用いて相対的に示したものである。

II. 先行研究と仮説の提示

1. 夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因

Greenhaus & Beutell (1985) は、ワーク・ファミリー・コンフリクトとは「仕事領域と家庭領域からの役割プレッシャーがかかり、両役割が互いに相容れないために生じる葛藤」と定義している。日本では、近代家族において夫は稼得役割が期待され、仕事社会でも長時間労働や仕事中心の生活を送ることが組み込まれてきた（木本 1995）。よって、夫には仕事領域の役割が、家族の中では稼得役割として位置づけられてきた。しかし近年では、共働き家族の増加に伴い、夫が稼得役割を担いながら育児・家事も分担することが求められている。これによって、夫にも役割葛藤が生じ（松田 2006a）、ワーク・ファミリー・コンフリクトは、女性よりもむしろ男性に多く発生している（西村 2006）。このように日本では、夫は職場でより多くの成果を上げることが期待され、長時間労働が常態化する一方で、家庭では妻の就労にともなって育児や家事を行う必要性を迫られ、結果として夫においてもワーク・ファミリー・コンフリクトが発生しているのである。

先行研究における夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因には、労働時間、性別役割分業意識、妻の就労、職場での仕事と家庭の両立支援制度の有無、子ども数、末子年齢などがある。日本では、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトは、片働きより共働きの夫の方がより高く感じている（金井 2006）。また共働きの夫は、労働時間が長いほど、伝統的な性別役割分業意識として自分の稼得役割を重視するほど、家事が過重であるほどワーク・ファミリー・コンフリクトを高く認識している（金井 2006）。さらに子育てのライフ・ステージによってもワーク・ファミリー・コンフリクトは異なり、男女ともに、末子年齢が0から6歳である場合にワーク・ファミリー・コンフリクトが高まる（西村

2006). 一方米国では夫のワーク・ファミリー・コンフリクトを高める要因として、より高い学歴、子ども数の多さ、長時間労働、仕事の不安定さなどが明らかにされている (Voydanoff 2004).

また共働きの夫が分担する育児の内容によって、ワーク・ファミリー・コンフリクトの程度が異なることも報告されている。共働きの夫は、子どもの身の回りの世話にはワーク・ファミリー・コンフリクトを感じていないが、子どもとの遊びなどの社会化役割においてはワーク・ファミリー・コンフリクトを感じている。その理由は、共働きであると生活時間の多くは子どもの世話や家事に費やされ、父親として遊びや外出を通じた子どもの社会化ができないことに葛藤を感じるからである (木脇 2008)。加えて、子育て期である 30～40 歳代の男性は、特にワーク・ライフ・バランスを求めている (井田 2006)。

前述の通り、夫は妻の就労によってワーク・ファミリー・コンフリクトを高めることが明らかにされてきた。しかし、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトと妻の収入や役職との関連性を検討した研究は見当たらない。関連する研究として、妻は、共働きの夫のディストレスは、夫の世帯収入に占める割合が低いほど高まること、それは夫の性別役割分業意識に関係ないことを明らかにした (妻 2007)。本研究で取り上げるワーク・ファミリー・コンフリクトとディストレスは異なる概念である。しかし夫が世帯収入における妻の収入割合が高まることでディストレスを強めるという結果は、夫の収入に妻の収入を加えて家計を補完することによって、夫の稼得役割を脅かすことにつながり、夫のディストレスが高まることが述べられている (妻 2007)。これに夫はワーク・ファミリー・コンフリクトが高い場合にディストレスがより高いという知見 (松田 2006b) を合わせると、妻の収入割合が高いほど、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトが高まる可能性があることが予想される。

2. 夫の性別役割分業意識に対する妻の相対的資源の影響

前述の通り、夫の性別役割分業意識は妻の影響を受けることが明らかにされている。妻が非伝統的な性別役割分業意識であると、夫もより非伝統的な性別役割分業意識になることや (Greenstein 1996)、夫が非伝統的な性別役割分業意識であるほうが妻は就業していること (貴志・平田 1999) なども明らかにされてきた。そして性別役割分業意識は、夫が職場と家庭での役割をどのように位置づけるかという基準になるため、ワーク・ファミリー・コンフリクトに影響を及ぼす規定要因となる (金井 2006)。男性は伝統的な性別役割分業意識であるほど、ワーク・ファミリー・コンフリクトがより高まるということが明らかにされている (金井 2006)。

次に性別役割分業意識は、性別、学歴、年齢に影響を受けることが知られている (東・鈴木 1991)。そして共働きの夫の性別役割分業意識と妻の収入について、Zuo & Tang (2000) は「脅威仮説」と「利益仮説」を提示した。「脅威仮説」とは、妻が就労し、家計をより多く分担することで、夫は自身の稼得役割が脅かされるとして、男らしさを強調しようと、より伝統的な性別役割分業意識に固執するという仮説である。これに対し「利益仮説」とは、妻がより多く家計に貢献することで、夫は物質的な恩恵を受けるため、より非伝統的な性別役割分業意識にシフトするという仮説である (Zuo & Tang 2000)。これらの対立する仮説に対し、Zuo & Tang は米国の縦断データを用いて、島は日本の二つの横断データによって利益仮説が支持されることを示した (Zuo & Tang 2000; 島 2011)。こうした知見からは、共働きの夫の性別役割分業意識は、妻の収入割合が多いほど、より非伝統的になり、男性であっても家庭役割を担うことを受け入れ、ワーク・ファミリー・コンフリクトを低めることが考えられる。

3. 本研究の課題と目的

先行研究に基づくと、妻の収入割合が夫の性別役割分業意識を媒介して夫のワーク・ファミリー・コンフリクトに関連することは予想できるが、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトが妻の収入割合と直接的にどのような関連性があるのかについては先行研究が見当たらない。また、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの研究において、妻の収入と夫の性別役割分業意識という規定要因を同時に分析モデルに含めた先行研究も見当たらない。共働き家族の夫は仕事中心の「会社人間」から、妻と分担する家事・育児と仕事との調整を求められつつある。夫は、職場では性別役割分業を前提とした長時間労働などの働き方を期待される一方で、家庭では妻の就労にともない家庭役割を分担することが必要な場合もある。そうした状況において、夫が自分自身にどのような役割を割り当て、それが仕事と家庭の間の葛藤にどのように関連するのかということは共働き時代の重要な研究課題である。

そこで本研究では、12歳以下の子どもをもつ共働き家族の夫を対象に、妻の相対的資源としての収入割合が多くなるほど夫の性別役割分業意識は非伝統的になるのか、さらに夫の性別役割分業意識を媒介して、夫の職場要因とともに夫のワーク・ファミリー・コンフリクトに関連するのかという点について二次データを用いて明らかにすることを目的とする。そしてワーク・ファミリー・コンフリクトと妻の収入との直接的な関連性も明らかにする。

4. 概念モデルと仮説の提示

図1に先行研究をふまえた概念モデルを提示する。本研究では、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトを最終従属変数とし、規定要因として、妻の相対的資源としての家計に占める収入割合、職場要因としての通勤勤務時間、家族要因として末子年齢を取り上げる。そして夫の性別役割分業意識は規定要因と最終従属変数をつなぐ媒介要因として位置付けるが、妻の収入割合、年齢、学歴から規定され、最終的に他の規定要因とともにワーク・ファミリー・コンフリクトに関連すると想定する。本研究は、ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因において、Zuo & Tang (2000) の利益仮説を概念モデルに組み入れる点に新規性がある。本研究では、先行研究に基づき、妻の収入割合が多いほど夫の性別役割分業意識はより非伝統的になり、それを媒介して夫のワーク・ファミリー・コンフリクトを低めることを予想している。また斐(2007)と松田(2006b)の研究を参考に、妻の収入割合が多いほど、夫はストレスを感じることから、直接的に夫のワーク・ファミリー・コンフリクトを高めることも予想している。なおこれらの予想は、夫と妻の社会階層および職業によっても異なることが予測されるが、本研究では二次データの制約上、仮説は次に示す2点とした。

- (1) 妻の収入割合が多いほど、夫の性別役割分業意識は非伝統的になり、それを媒介してワーク・ファミリー・コンフリクトは低くなる。
- (2) 妻の収入割合が多いほど、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトは高くなる。

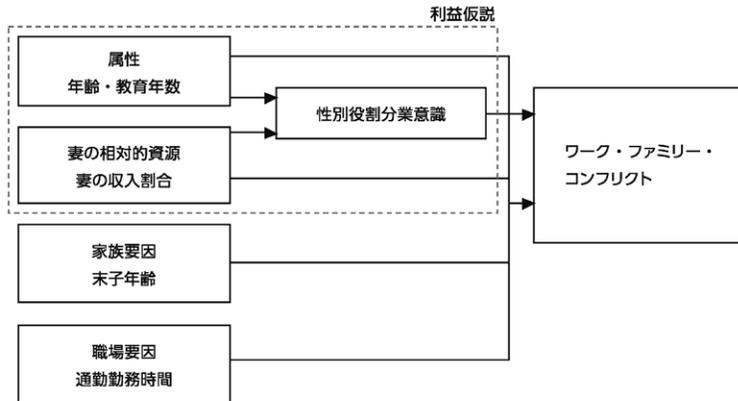


図1 共働き家族における夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの概念モデル

2. 対象者

III. 方法

1. データ

本研究では二次データ分析を行った。データはお茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」における質問紙調査結果である。本調査は12歳以下の同居する子どもをもつ夫2000名を対象に、郵送調査法によって実施された。サンプリングは日本全国を対象地域とした層化2段無作為抽出法であり、有効回収数は715名（有効回収率35.8%）、調査時期は2011年2月である。本研究では有効票のうち、分析に用いるワーク・ファミリー・コンフリクトの項目および妻の収入項目に欠損値がない共働き家族の夫311名を対象としている。

対象となった夫311名の属性を表1に示す。対象者の平均年齢は39.44歳である。平均教育年数は14.22年、平均すると、最終学歴が短大・専門学校卒業である。対象者に占める四年制大学卒業以上の割合は44.6%と『平成19年就業構造基本調査』（総務省2008）における30～49歳男性の最終学歴35.9%と比較すると高いほうに偏っている。夫の税込み平均年収は約510万円、妻の税込み平均年収は約199万円である。夫婦の平均子ども数は1.98人で、末子平均年齢は5.62歳である。『平成19年就業構造基本調査』（総務省2008）によると、11歳以下の末子をもつ共働き家族の夫の平均年収は、平均517万円である。このことから、対象者は平均的な収入を得て、妻と家計を分担し、未就学児を含む二人の子どもを育てている夫であることが推察される。

表1 対象者の属性 (N=311)

変数	平均値	標準偏差	範囲
年齢	39.44 歳	5.83	24 - 58
教育年数	14.22 年	2.10	9 - 18
	四年制大学卒業以上 44.6%		
収入	510.43 万円	192.72	51.5 - 1050
妻の収入	199.19 万円	188.24	51.5 - 850
末子年齢	5.62 歳	3.45	0 - 12
子ども数	1.98 人	.76	1 - 4

3. 変数

ワーク・ファミリー・コンフリクト：仕事から家族に対する葛藤に関して3項目をたずねた。項目は「仕事のために子どもと過ごす十分な時間がない（逆転）」、「仕事のために家事をする十分な時間がない（逆転）」、「仕事のために自分が思うような親でいるエネルギーがない（逆転）」である。各質問に対し、「かなりそうである」1点から「全くそうではない」5点の5件法によって回答を得て、1～5点の得点を逆転した。性別役割分業意識：性別役割分業意識は6項目を用いた。項目は「経済的に家族を支えることは夫の役割である（逆転）」、「自分は妻より稼ぎ（所得）が多くあるべきである（逆転）」、「家事は妻が責任をもって行うべきである（逆転）」、「育児は妻が責任をもって行うべきである（逆転）」、「子どもが3歳くらいまでは母親は仕事を持たず育児に専念すべきである（逆転）」、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（逆転）」である。各項目に対し「かなりそう思う」1点から「全く思わない」5点の5件法によって回答を得て、1～5点の得点を逆転した。因子分析により一次元構造を確認し、 α 係数は.80であったため合計して合成変数とした。妻の収入割合：妻の収入はカテゴリーによって回答を得て、久保(2009)を参考に次のようにした。～103万円以下は0と103万円を加算して割った51.5万円、～130万円以下を同様に117万円、～200万円を165万円とした。次に～250万円から～1500万円までのカテゴリーはその直前のカテゴリーとの中央値とした。夫の収入も同様に回答を得た。夫と妻のそれぞれの収入を操作化し、夫の収入と妻の収入の合計における妻の収入割合を算出した。末子年齢：すべての子どもの年齢について回答を得て、末子年齢を用いた。先行研究では家事などの需要量について子ども数も規定要因となっているが、本研究では夫が12歳以下の子どもをもつ子育て期であることを考慮し、末子年齢が小さいほど子育てや家事に手が掛かることを根拠に末子年齢だけを家庭内需要の変数に

用いた。通勤勤務時間：残業を含む一日の勤務時間と片道の通勤時間をたずね、往復の通勤時間と勤務時間の合計を算出した。コントロール変数：年齢および教育年数である。教育年数は、最終学歴の回答から教育年数として次のように割り当てた。小学校・中学校は9、高等学校は12、専門学校・各種学校は14、短期大学・高等専門学校も14、大学は16、大学院は18とした。

4. 分析方法

分析は記述統計と共分散構造分析によって行った。共分散構造分析は、概念モデルと仮説に基づいて作成した分析モデルを用いて分析し、欠損値は平均値で置き換えた。本分析方法を選んだ理由は、夫の性別役割分業意識を媒介変数として、妻の収入割合や職場および家族要因とともに夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの要因モデルを分析できるからである。使用ソフトは、SPSS Ver.17とAMOS8.0である。

IV. 結果

1. 記述統計

表2に使用変数の記述統計を示す。はじめにワーク・ファミリー・コンフリクトを構成する3つの観測変数について、「仕事のために子どもと過ごす十分な時間がない」の平均値は3.04点、標準偏差は1.21である。次に「仕事のために家事をする十分な時間がない」の平均値は3.05点、標準偏差は1.14と子育ての項目に比較してばらつきは小さい。いずれの項目も「どちらともいえない」に近いことから、仕事のために子育てや家事ができないという葛藤があるかないかどちらでもなく、わずかにある方に認識しているようである。「仕事のために自分が思うような親でいるエネルギーがない」の平均値は2.67点、標準偏差は1.18である。平均値は「あまりそうではない」と「どちらともいえない」の間である。この項目の平均点は、「仕事のために子ども

もと過ごす十分な時間がない」よりも低く、したがって「自分が思うような親でいるエネルギーがない」という葛藤の程度が弱いことを見てとることができる。このことから対象者は、「自分が思うような親」については、長時間労働を前提とした伝統的な父親を想定していることが推察される。

性別役割分業意識の平均値は 19.30 点、標準偏差は 4.57 である。6 項目の平均値は 3.22 点であることから「どちらでもない」から「まあそう思う」にやや近く、やや伝統的な性別役割分業意識をもつ夫である。先行研究では、夫の性別役割分業意識がより伝統的である場合は、妻がパート勤務（永井 1992）や非正規（水落 2010）で就労する傾向にあることが報告されている。

夫婦間の家計分担について、妻の収入割合の平均値は 25.03%、標準偏差は 16.47、妻の家計分担の範囲は 5% から 83% である。夫の収入の平均値が 510 万円であることから、夫が家計の 4 分の 3 程度を、妻が 4 分の 1 程度を分担し、妻は稼得役割の一部を夫から委譲されていることが推察された。そして通勤勤務時間は、平均時間が 10.60 時間、標準偏差は 1.95 である。『平成 23 年社会生活基本調査』（総務省 2011）によると、子どもがいる共働き家族の夫の仕事時間は平均 8 時間 30 分である。これと比較すると、対象者は長時間労働の傾向があり、家庭において育児や家事を行う時間的余裕が少ないことが推測される。

表 2 使用変数の記述統計 (N = 311)

変数	平均値	標準偏差	範囲
仕事のために子どもと過ごす十分な時間がない	3.04	1.21	1 - 5
仕事のために家事をする十分な時間がない	3.05	1.14	1 - 5
仕事のために自分が思うような親でいるエネルギーがない	2.67	1.18	1 - 5
性別役割分業意識	19.30	4.57	6 - 30
妻の収入割合	25.03%	16.47	5 - 83
通勤勤務時間	10.60 時間	1.95	4.67 - 16.03

2. 共分散構造分析

図 2 に共分散構造分析の結果を示す。分析モデルでは、独立変数に妻の相対的資源として夫婦収入に占める妻の収入割合、家庭要因としての末子年齢、職場要因としての夫の通勤勤務時間を用い、コントロール変数を夫の年齢・教育年数としている。そして最終従属変数をワーク・ファミリー・コンフリクトとして「仕事のために子どもと過ごす十分な時間がない」「仕事のために家事をする十分な時間がない」「仕事のために自分が思うような親でいるエネルギーがない」の 3 項目からなる潜在変数 (1) を設定した。さ

らに夫の性別役割分業意識については利益仮説 (Zuo & Tang 2000) を援用し、夫の年齢・教育年数・妻の収入割合から規定され、ワーク・ファミリー・コンフリクトに関連するという媒介変数とした。ワーク・ファミリー・コンフリクトの要因分析モデルの適合度は、GFI=.988、AGFI=.961、RMSEA=.031 である。これらの適合度から、分析モデルは本データをよく説明していると判断し、考察を進める。

はじめに、媒介変数である性別役割分業意識に関して、夫の年齢が高いほど（以下カッコ内に標準化係数を示す）(.25)、夫の性別役割分業意識はより伝統的である。しかし夫の教育年数

が長いほど (-.17), そして妻の相対的資源としての収入割合が多いほど (-.28), 夫の性別役割分業意識は非伝統的であることが明らかになった。そして, 最終従属変数である夫のワーク・ファミリー・コンフリクトに関しては, 夫の性別役割分業意識が伝統的であるほど (.17), 末子年齢が小さいほど (-.19), 通勤勤務時間が長いほど (.33), ワーク・ファミリー・コンフリクトが高まるという結果が示された。そして, ワーク・ファミリー・コンフリクトに直接的に関連すると予想していた妻の収入割合は, 有意な関連が見られず, 規定要因にはならなかった。コントロール変数である夫の年齢, 教育年数もワーク・ファミリー・コンフリクトとの有意な関連は見られなかった。

次に潜在変数としてのワーク・ファミリー・コンフリクトに関しては, 観測変数「仕事のために子どもとの時間がない」(.91), 「仕事のために家事をする時間がない」(.90) に対して強く関連し, また「仕事のために自分が思うような親でいるエネルギーがない」(.61) という項目には中程度に関連している。ワーク・ファミリー・コンフリクトは, 長時間労働によって生じることが先行研究によって示されてきたが, 共働きの夫においても, 家事と子育ての両方に対して仕事のために時間が確保できないことに葛藤を感じていることが本研究でも示された。

ワーク・ファミリー・コンフリクトに対するそれぞれの規定要因から受けるインパクトを比較する。規定要因として最もインパクトが大きい要因は通勤勤務時間の長さ (.33) であり, 次いで末子年齢がより小さいこと (-.19) である。

本研究が着目した妻の収入割合は, ワーク・ファミリー・コンフリクトへの直接的な関連が見られなかった。間接効果に関して, 妻の収入割合から性別役割分業意識への効果 (-.28) と性別役割分業意識からワーク・ファミリー・コンフリクトへの効果 (.17) から, 間接効果は -.048 となり, 通勤勤務時間や末子年齢から受ける効果と比較すると小さい。

結果をまとめる。12歳以下の子どもをもつ共働き家族の夫のワーク・ファミリー・コンフリクトは, 夫自身の通勤勤務時間が長いほど, 末子年齢が小さいほど家庭内の家事・育児への需要が増すため, より高く認識される。そして性別役割分業意識は, 妻の相対的資源としての収入割合が多いほど, 夫自身の教育年数が多いほど, 夫の性別役割分業意識はより非伝統的になり, 年齢が高いほど伝統的である。そして妻の収入割合が多くなることは, 夫のワーク・ファミリー・コンフリクトとしての仕事から家庭への葛藤意識に直接的に関連しない。しかし妻の収入割合が多いほど, 「夫は仕事, 妻は家事・子育て」という性別役割分業意識はより非伝統的になり, それを経由して結果としてワーク・ファミリー・コンフリクトは低くなることが示唆された。仮説に対する結果は次の通りである。仮説 (1) 「妻の収入割合が多いほど, 夫の性別役割分業意識は非伝統的になり, それを媒介してワーク・ファミリー・コンフリクトは低くなる」は支持された。仮説 (2) 「妻の収入割合が多いほど, 夫のワーク・ファミリー・コンフリクトは高くなる」は支持されなかった。

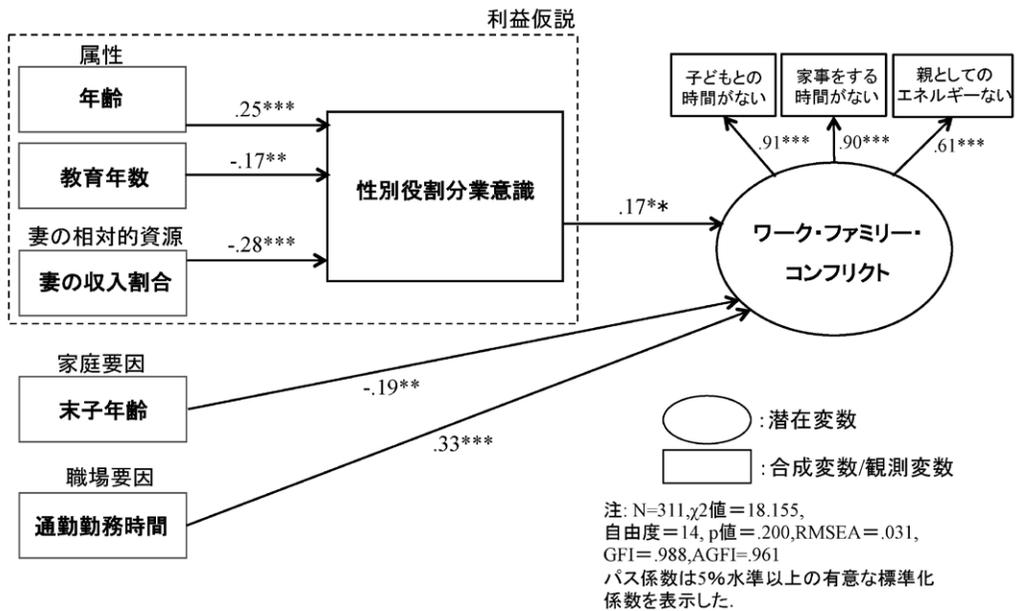


図2 夫の性別役割分業意識を媒介としたワーク・ファミリー・コンフリクトの要因分析モデル：利益仮説モデル

V. まとめと考察

本研究は、12歳以下の子どもをもつ共働き家族の夫を対象に、妻の相対的資源としての収入割合が多くなるほど夫の性別役割分業意識は非伝統的になるのか、さらに夫の性別役割分業意識を媒介して、夫の労働時間などの規定要因とともに夫のワーク・ファミリー・コンフリクトにどのように関連するのかを明らかにするために二次データ分析を行った。

分析結果について考察を述べる。はじめに、妻の収入割合と夫の性別役割分業意識、夫のワーク・ファミリー・コンフリクトとの関連性について、妻の収入割合が多いほど、夫の性別役割分業意識はより非伝統的になり、それによってワーク・ファミリー・コンフリクトが低くなるのが新たに明らかになった。この結果から、妻の収入割合が多くなることで、夫自身の稼得役割が軽減されるため、それを脅威と感ずるのではなく、家計が潤うという利益として夫が認

識するために、夫の性別役割分業意識がより非伝統的になることが推察される。夫の性別役割分業意識に関する「利益仮説」は支持され、先行研究と同様の結果となった。

このことから共働き家族の夫は、妻が就労し、稼得役割の一部を妻に委譲したことで、家庭役割を自分が担うことを認識し、夫自身の家事・子育て参加の程度に関係なく、意識として仕事から家庭への葛藤を弱めることが示唆される。しかし、妻の収入割合の多さは直接的に夫のワーク・ファミリー・コンフリクトに関連しない結果からは、妻が稼得役割を分担しても、夫自身の性別役割分業意識において、夫も家庭役割を担う意識にならなければ、ワーク・ファミリー・コンフリクトも変わらないことが推察される。Greenhaus & Beutell (1985)によると、ワーク・ファミリー・コンフリクトは、仕事と家庭という両方の役割プレッシャーを認識することによって生じることと定義した。この定義によれば、夫が家庭役割のプレッシャーを認識

することで葛藤を強めることになり、本分析結果は反対の結果となる。この点については、夫が家庭役割をどの程度の家事分担として受け入れているかの役割認識の程度が問題となる。対象となった夫は妻の収入割合が多くなることで性別役割分業意識が非伝統的になり、家庭役割を担う必要性を認識している。しかし、夫は家事・子育てで参加頻度の多少に関係なく、現在行っている家事・子育てへの参加頻度で、家庭役割を担っているとして認識している可能性が推測されるために葛藤が低いことが考えられる。これに対して先行研究では、性別役割分業意識が伝統的である場合には「男性であるのに、なぜ家庭役割を担わなくてはならないのか」となり、葛藤が高まることが示されてきた。これらの結果は、男性の性別役割分業意識が非伝統的になっても、夫の家事や子育てへの参加は微増にとどまっていること（中川 2010）や『第5回全国家庭動向調査』における子育て期の夫の家事・育児参加が微増にとどまるという現状（国立社会保障・人口問題研究所 2014）をよく説明している。さらに妻の家計分担割合と夫のワーク・ファミリー・コンフリクトが直接的に関連しない結果からは、妻が家計を分担しても、夫が伝統的な性別役割分業意識を変えないと、家庭役割すら認識できないことが本分析から示唆された。

次に、ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因について考察する。本研究ではワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因として、夫の性別役割分業意識、末子年齢、通勤勤務時間が有意な規定要因となり先行研究と同じ結果となった。そして通勤勤務時間が最もインパクトの強い規定要因となった。子育て期である共働き家族の夫は、通勤勤務時間が長いほど、より伝統的な性別役割分業意識であるほど、そして末子年齢が小さいほどワーク・ファミリー・コンフリクトが高まるという結果は、対象者のライフコースをよく表している。Moen & Chesley は、家族や個人の時間ニーズと職場との間で生じる緊張は、ワーク・ファミリー・コンフリクトという葛藤として経験され、その

葛藤を通じて個人のライフコースを現在の家族や職場に適合させることを述べた（Moen & Chesley 2008）。ライフコースを通じて集積したジェンダー経験が、男性の場合は仕事と家族のどちらを優先するかという葛藤を経て、自分なりの仕事と家族とのバランスを作っていくのである（Moen & Chesley 2008）。対象者が育った社会環境では「母親は家庭に、父親は仕事に専念する」姿が典型的な家族であった。しかし夫自身が父親になった現代は、景気停滞によって男性の収入が伸び悩み、女性の高学歴化によって就業する妻が増加し、自らも共働き家族となった。さらに男女平等参画社会やワーク・ライフ・バランスの実現を目指した政策が、男性の長時間労働の是正と男性も子育てや家事に参加することを促進している。このような社会的背景において、夫は意識の上では家庭役割への適応を試みていることが推測される。

そして役割拡張理論では、性別にかかわらず仕事と家庭という多重役割を得ることは、心理的な便益につながることを述べている（Barnett & Hyde 2001; Barnett & Gareis 2006）。本研究では、夫が男性として、非伝統的な性別役割分業を支持し、家庭役割を受け入れることで、ワーク・ファミリー・コンフリクトを低めていることが明らかになった。これに関連して母親を対象にした役割拡張理論の研究では、母親の就業は女性に子育ての資源および社会的資本を与え、経済的ストレスを減少させ、生活満足感と自己複雑性の拡張、問題解決能力の改善などを提供することが報告されている（Buehler et al. 2014）。夫を対象にした同様の研究は見当たらないが、共働き家族の夫は仕事役割に加えて、家庭役割を拡張することで、自分自身の役割観を広げる可能性があることが本研究から示唆される。父親研究では、子育て期の夫が職場環境の変化や父親になったことで仕事一辺倒の働き方を再考する姿が報告されているが（Ishii-Kuntz 2003, 2009）、夫自身の職場と家族における役割観の拡張は多くの男性に浸透する可能性があることが考えられる。

本研究の意義は、共働き家族の夫におけるワーク・ファミリー・コンフリクトについて家計に占める妻の収入割合と夫の性別役割分業意識との関連性を、利益仮説を援用し新たに明らかにした点である。そして研究の限界は、二次データが横断調査であるために夫の性別役割分業意識と妻の収入割合との因果関係は特定できず、関連性としての言及にとどまる点である。また妻の収入は夫の回答を用いたため、あくまで夫の認識となり正確さに欠ける点である。今後の課題としては、学童期の子どもをもつ共働き家族における夫と妻のワーク・ファミリー・コンフリクトについて、妻が夫に家庭役割を委譲することにより夫と妻の役割意識にどのような相互作用が生じるのかという点について質的調査および縦断的質問紙調査を通じて明らかにしていきたいと考えている。

注 (1) 潜在変数とは、直接的に観測されていない仮想的な変数であり、複数の変数の背後に仮定した共通原因を表している(豊田1998)。

謝辞

使用したデータは文部科学省・日本学術振興会委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」お茶の水女子大学研究プロジェクト「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」における父親向け質問紙調査です。研究代表者お茶の水女子大学永瀬伸子教授と家族班石井クンツ昌子教授からデータの使用許可をいただきましたことに心から謝意を表します。

引用文献

東 清和・鈴木淳子,1991,「性役割態度研究の展望」『心理学研究』62(2):270-276.

Barnett, R.C. & Gareis, K. C., 2006, "Role Theory Perspectives on Work and Family," M. Pitt-Catsoupes, E.E. Kossek & S. Sweet eds., *The Work and Family Handbook: Multi-Disciplinary Perspectives, Methods, and Approaches*, Mahwah, NJ: Erlbaum, 209-221.

Barnett, R.C. & Hyde, J. S., 2001, "Women, Men, work, and Family: An expansionist theory," *American Psychologist*, 56(10):781-796.

妻 智恵,2007,「第4章 共働きで夫のストレスがたまるのか」永井暁子・松田茂樹 編,『対等な夫婦は幸せか』勁草書房,63-76.

Blood, R.O. & Wolfe, D.M.,1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*. U.S.A.: Free Press.

Buehler, C., O'Brien, M., Swartout, K.M. & Zhou, N.,2014., "Maternal Employment and Parenting Trough Middle Childhood: Contextualizing Factors," *Journal of Marriage and Family*, 76: 1025-1046.

Greenhaus, J.H. & Beutell, N. J., 1985, "Sources of conflict between work and family roles," *Academy of Management Review*, 10: 76-88.

Greenstein, T.N., 1996, "Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies," *Journal of Marriage and the Family*, 58: 585-595.

井田瑞江,2006,「サラリーマン男性のワーク・ライフ・バランスの現状」『関東学院大学文学部紀要』108:1-20.

Ishii-Kuntz, M., 2003, . "Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan," In Roberson, J.& Suzuki N. eds., *Men and Masculinities in Japan*. NY: Routledge., 198-216.

Ishii- Kuntz, M.,2009, . "Working-class fatherhood and masculinities in contemporary Japan," In Lloyd, S. A., Few, A. L.& Allen, K. eds.,*Handbook of Feminist Studies*,California: SAGE ,192-204.

金井篤子,2006,「ワーク・ファミリー・コンフリクトの視点からのワーク・ライフ・バランス考察」『季刊家計経済研究』71: 29-35.

木本喜美子,1995,『家族・ジェンダー・企業社会—ジェンダー・アプローチの模索—』ミネルヴァ書房.

- 貴志倫子・平田道憲,1999,「夫妻の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響」『日本家政学会誌』50: 915-924.
- 木脇奈智子, 2008, 「第7章 父親は育児と仕事の葛藤を感じているのか?」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児— 家族社会学からのアプローチ』昭和堂, 162-179.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2014, 『第5回全国家庭動向調査』.
- 久保桂子, 2009, 「フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識」『千葉大学教育学部紀要』57: 275-282.
- 松田茂樹,2006a, 「育児期の夫と妻のワーク・ファミリー・コンフリクト：合理性見解対ジェンダー役割見解」『家族社会学研究』18 (1) : 7-16.
- , 2006b, 「仕事と家庭生活の両立を支える条件」『ライフデザインレポート』第一生命経済研究所, 1-2: 4-15.
- 水落正明,2010,「夫婦の性別役割意識と妻の就業」『季刊家計経済研究』86: 21-30.
- Moen, P., & Chesley, N., 2008, . “Toxic Job Ecologies, Time Convoys, and Work-Family Conflict: Can Families (Re) Gain Control and Life Course “Fit” ? ,” K. Korabik, D. S. Lero & D. L. Whitehead eds., *Handbook of Work-Family Integration*, London: Academic Press, 95-122.
- 永井暁子,1992,「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77.
- 内閣府男女共同参画局,2011,『平成23年版男女共同参画白書』.
- ,2014,『平成26年版男女共同参画白書』.
- 中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22 (2) : 201-212.
- 西村純子,2006, 「ライフ・ステージ, ジェンダー, ワーク・ファミリー・コンフリクト」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書 No.1: 夫婦, 世帯, ライフコース』(日本家族社会学会全国家族調査委員会) :75-88.
- 島直子,2011,「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響 — 夫の社会経済的地位による交互作用」『家族社会学研究』23 (1) : 53-64.
- 総務省,2011,『平成23年度社会生活基本調査』.
- 豊田秀樹,1998,『共分散構造分析<入門編>』朝倉書店.
- Voydanoff, P., 2004, “The effects of work demands and resources on work-to-family conflict and facilitation,” *Journal of Marriage and Family*, 66: 398-412.
- Zuo, J. & Tang, S., 2000, “ Breadwinner status and gender ideologies of men and women regarding family roles,” *Sociological Perspectives*, 43 (1) : 29-43.

The Effects of Wives' Income on Husbands' Work-to-Family Conflicts
Among Dual-Earner Families with Children under 12 years

Mari NAKAGAWA

Summary

This study examines husbands in dual-earner families to determine if the wife's income being higher influences the husband's gender role ideologies and decreases the latter's work-to-family conflicts. Further, it examines whether wives' contribution to family income has a direct bearing on husbands' work-to-family conflicts. Focusing on 311 married men with a youngest child under 12 years and using data from the Survey of Work-Life Balance among Japanese Fathers (2011), I conduct structural equation modeling analyses. The results show that the greater the wife's income, the less traditional the husband's gender role ideologies will be. The analyses establish that the wife's higher earnings indirectly results in a decrease in the husband's work-to-family conflicts. The wife's income, however, is not directly associated with the husband's work-to-family conflicts. Further, long working hours and the presence of young children increase the husband's work-to-family conflicts. This study implies that when wives take on the breadwinner role, husbands may experience a decrease in work-to-family conflicts by developing egalitarian views on gender roles and thus assuming domestic responsibilities within the family.

Keywords work-to-family conflict gender role ideology wives' income

